

補助金の見直しを行うとしているが

市長 見直しを進めていく。



田中次廣 議員

議員 来年度以降の補助金見直しについては。

市長 令和5年10月策定の補助金等の適正化に向けた基本方針に掲げる、補助額、補助率、補助単価等の適正化などのガイドラインに沿った制度となるよう、令和6年3月に市単独の補助金等の見直しを指示した。また令和6年度、7年度の2か年に分けて、政策評価制度を通じ補助金等の評価を行い、翌年度に反映できるように見直しに努めている。

議員 人口減少対策とし

水産業の振興対策は

市長 獲る漁業から育てる漁業の推進を図っていく。



永池充宏 議員

議員 本市の水産業は水温の上昇や磯焼けなどの漁業環境の悪化や漁業従事者の高齢化、後継者不足による担い手の減少など多くの問題を抱えているが、本市の水産業の振興対策はどうなっているのか。

市長 南島原市の水産業については漁獲量が年々減少傾向となっており、その対策として新規漁業就業者に対して漁業就業実践研修事業による研修費の補助や、漁場の環境回復事業として海底耕耘

議員 今後の厳しい財政運営を見据えて、適正化

て企業誘致の推進による雇用創出を掲げているが、取組状況は。

副市長 いろんな業種に企業誘致を図ろうとしているが、最後に決定してもらえないのが数件ある。努力を重ね企業誘致に努める。

議員 带状疱疹ウイルスワクチン接種事業は、令和6年度から50歳以上の市民に対しワクチンの助成がなされている。申請者が305名で助成交付者が106名であった。7年度は6年度の約2倍の予算要求がされている。積極的に取り組んでいくべきと思うが。

保健福祉部長 带状疱疹ワクチンは多くの方から要望があった。国において65歳以上の高齢者を対象にした補助制度（定期接種化）を検討していることから市の対応を考えている。

議員 今回の衆議院選挙

やカキ殻散布を行っている。また、獲る漁業から育てる漁業の推進を図り漁獲量の安定と魚価収入の向上を図っている。

議員 漁業後継者対策はどうなっているのか。

農林水産部長 現在5つの漁協と連携し担い手の募集を行っている。また、新規漁業就業者には漁業就業実践研修制度があり、現在1名が研修制度を利用している。

議員 本市の育てる漁業の現状はどうなっているのか。

議員 環境改善事業や種苗放流事業の成果が現れるまでは時間がかかると思う。今後も継続して行ってほしい。

議員 補助金の適正化について

では、南島原市は投票時間が午前7時から午後8時までとなっていたが、投票時間を午後6時までできないのか。

選挙管理委員会 投票所の開閉時間等については公職選挙法で午前7時から午後8時までと決められている。ただし、投票者に支障がなく特別の事情がある場合は、選挙管理委員会の判断で投票時間を変更できるとなっている。期日前投票制度は浸透しており、市全体で60%を超え、当日18時以降の投票が投票総数の3%以下となっている。今後の選挙における投票時間の短縮については、公職選挙法の趣旨を考慮し有権者の意識や県内における投票時間繰上げの状況、経費面や投票立会人の負担などを考慮し検討したい。



投票箱



質問の様子を動画で見よう



質問の様子を動画で見よう

の基本方針が示されたがその内容は。

総務部長 補助制度に終期を設定し、13項目の基本方針に沿った制度になるよう見直しを進めていく。

議員 今回見直しを行うポイントは。

総務部長 公益性、必要性、妥当性、有効性、公平性、5つの視点に基づいて評価を進めていく。

議員 どの程度の削減目標を考えているのか。

総務部長 中期財政見通しでは全体として19%程度を考えているが、補助金について一律では考えていない。

議員 見直しを進めるにあたっては拙速過ぎずに丁寧な進め方を願いたい。



整備が進む布津町貝崎漁港

分散型エネルギー計画は本市に必要なのか

市長 持続可能なまちへの布石となる。



隈部和久 議員

議員 この事業のマスタープラン（基本計画）に沿ってですが、まず本市の人的、金銭的な負担はあるのか。

環境水道部長 本事業は民間の事業推進法人の資金による事業であり、市の金銭的な負担はない。人的支援としては、推進法人と各種関係機関や事業団体との調整、各県庁への補助金申請の際の支援等を担っていく。

議員 その推進法人は決定しているのか。

環境水道部長 まだ決まっていない。

高齢化が進む中、安心生活確保のため防犯用品購入支援を

市長 防犯用品購入の支援はまだ課題がある。まずは意識づけを。



末統浩二郎 議員

議員 首都圏では高齢者を狙った強盗事件が多発している。本市での事件発生状況とその対策は。

市長 管内で偽電話詐欺が1件、SNS型投資・ロマンス詐欺が1件発生。

総務部長 防災無線での周知、警察による講話・防犯情報周知を実施。

議員 社会福祉協議会、警察等との連携は。

総務部長 社協では高齢者グループ等の犯罪抑制の講話希望に対応し警察が講話を実施。積極的な

議員 この計画の中には現在問題になっている道の駅サテライトオフィス事業が組み込まれている。この事業はすでに破綻しているが、計画を見直すのか。

環境水道部長 当時の策定委員の意見を参考に、計画の見直しを考えている。

議員 本計画自体（令和7年度から5か年、総予算21億円超）が破綻するリスクは考えているか。

環境水道部長 実現を前提としたプランであり、途中破綻のリスクは考えていない。

議員 この事業は、結局太陽光発電がメインであると考えるが、その高性能発電機や大型蓄電池、熱分解装置等々、様々な機器の導入が示されているが、これらの将来の廃棄処理、撤去等に関する検討はしているのか。

環境水道部長 本計画中には資機材の処分等に関する具体的な内容は想定していない。

議員 目的として、電力



太陽光パネル



質問の様子を動画で見よう



質問の様子を動画で見よう

啓発活動が犯罪抑制につながる。

議員 防犯カメラ、センサーライト等防犯用品の購入への補助は。

総務部長 講話など防犯啓発を図っている。個人で対応してほしい。

市長 防犯意識の高揚を図る対策を行い、自分の身を守るために何が必要か意識することが大切。

議員 個人の意識高揚が、地域の防犯意識の向上につながる。防犯用品購入支援の検討を。

公立高校の存続について

議員 口加・島原翔南の2校の入学希望者は。

教育長 現時点で市内の中学三年生のうち76名（25%）が進学を希望。島原半島内の高校への進学希望は78%。

議員 入学希望者が一定数を下回ると存続協議が始まると聞くが。

教育長 地元関係者等で協議会を組織し、学校の活性化対策などを協議するが、現時点では協議の

対象ではない。

議員 2校の存続を図るための取組は。

総務部長 2校の魅力を広報紙に掲載。高校の要請に応じ総合的探究活動に職員を派遣し協力している。

議員 半島外の希望者を募るため、寮等の整備を県へ要望しては。

地域振興部長 市外からの学生に対し、下宿・寮費などの助成を実施中。

総務部長 高校の校長との協議も実施、現時点では生徒数が少ない。

議員 学校存続のため、市外からの進学希望者を確保するため検討を。

〇 そのほか会計年度職員賃金、働きやすい服装、テレワーク勤務、ハラスメント防止対策を質問



防犯用品の設置を!